

# アメリカの地域研究

—中国経済研究の立場から—

木村 公一朗

時代の変化に応じて学問分野の中身も変化する。本稿では地域研究 (area studies) を対象に、アメリカで中国経済を研究するなかで接した当地の動きを整理する<sup>(1)</sup>。本稿で指摘する三つの変化それぞれは指摘されて久しいものだが、変化の程度や方向をあらためて確認したい。さらに、それをもとに、地域研究の今後についても考えてみたい。

## ●アメリカにおける地域研究の変化

### (1) グローバル化

アメリカの地域研究が退潮傾向にあることはよく指摘されている。冷戦後、グローバル・イシューへの関心が高まるなか、特定の地域を対象にする地域研究よりもグローバル・スタディーズ (global studies) 等に注目が集まった (参考文献②)。また、次項のとおり、経済学をはじめとする専門領域

(ディシプリン) の影響も増大した。地域研究の発展に寄与してきた社会科学研究評議会 (SSRC) も、かつては地域研究偏重と批判されるほどだったが、一九九〇年代に地域研究関係の委員会を見直すにいたった (参考文献③)。

しかし、地域研究もグローバル化の動きに対応してきた。ハーバード大学では、地域間の関係に関する研究や、同校があまりカバーしてこなかった地域の研究を充実させるため、一九九七年にアジア・センター (Asia Center) を設立した (エズラ・ボーゲル名誉教授「ハーバード大学」へのインタビュー、二〇一四年一月六日) (詳細は参考文献①)。同校のアジア研究は現在のフェアバンク中国研究センター (Fairbank Center for Chinese Studies) が戦後、中国や日本、韓国等の研究を推進することで発展した。しかし、日韓の経済成長にともない、両国に関する研究と、

両国からの寄付金集めを促進するため、一九七三年に現在のライシャワー日本研究所 (Reischauer Institute of Japanese Studies) が、一九八一年に韓国研究所 (Korea Institute) が設立された。これにより両国に関する研究は進展したが、比較研究や外交関係等、地域をまたぐ研究をスムーズに行うための体制作りも必要となった。また、グローバル化にともなう、南・東南アジア等も含め、あらゆる地域をカバーする必要も出てきた (参考文献④)。<sup>(2)</sup>そこで、アジア・センターがアジア研究の調整と拡大の担い手となった。南アジア研究に関しては、同センター内で研究体制が強化された後、二〇一二年に南アジア研究所 (South Asia Institute) が設立された。

SSRCも近年の中国とアフリカの相互依存関係の深まりを反映して、両地域をまたぐ研究の強化を図っている (The China-Africa Knowledge Project) (参考文献⑥)。財団からの資金援助の下、関連研究者のネットワーク化や、情報共有のためのウェブサイトの運営、問題意識を共有するためのカンファレンス等を開催している。グローバル化によって、地域間

の相互依存関係は深まっている。地域研究者も他の地域を対象とする研究者との交流を通じて、研究のグローバル化を図る必要に迫られている。

### (2) 経済学者の減少

アメリカでは経済学を専門とする地域研究者が減少傾向にある。表1は外国語研究者も含めた地域研究系の研究者のうち、各ディシプリン (社会科学系) の専門家の割合を世代別に示したものである (参考文献⑦)。<sup>(3)</sup>調査は二〇一四年一〜二月に実施され、約三五〇〇人の回答に基づいて分析が行われた。前表のとおり、経済学者の割合は、二〇〜四〇代が四〇〜六〇代より微増しているが、全体としては世代を通じて減少傾向にあるといえる。

また、二〇〜四〇代の経済学者の割合は、政治学者や人類学者、地理学者、社会学者と比べて

表1 世代ごとのディシプリンの割合 (%)

	60〜80代	40〜60代	20〜40代
政治学	15.5	10.9	9.4
人類学	8.7	9.1	8.5
経済学	3.0	0.6	0.8
社会学	2.8	2.4	1.4
コミュニケーション学	0.0	0.6	0.8
地理学	0.4	0.9	1.6

(出所) 参考文献⑦。

も小さい。六〇～八〇代では経済学者の方が社会学者や地理学者よりも数が多いが、二〇～四〇代では逆転している。コミュニケーション学者の数も同程度の規模になっており、経済学者の相対的な減少も目立つ。ただし、政治学者や社会科学者全体の減少傾向にあるなか、学際領域としての地域研究ではなく、各デイスプリンのコミュニケイティを選ぶ研究者が増えている。

地域研究者のなかで経済学者が減少した理由は、大学における終身在職権（テニユア）が取りにくいためである。大学では一般に、地域研究系の研究所・センターではなく、各デイスプリンの学部がテニユアのあるポストを持っている。そのため、デイスプリン側の研究評価基準が研究者のキャリア形成に大きな影響をあたえる。つまり、地域研究の学際性はキャリア形成を非常に難しいものにしていく（参考文献⑧）。

ただし、地域研究者のなかの経済学者がもともと少ないという事実も無視できない。前表のとおり、六〇～八〇代の研究者のうち、経済学者が占める割合は三・

〇％に過ぎなかった。政治学者の一五・五％、人類学者の八・七％と比べて少ない。中国経済研究に限った話ではあるが、ジョン・フエアバンク教授がハーバード大学の東アジア研究センターを設立する際、アレクサンダー・エクスタイン教授を外部から招聘したときも、また、一九七〇年代半ばにドワイト・パーキンス教授が同センターの所長代理を務めていたころも、中国語を話せる経済学者は少なかったといわれている（参考文献④）。つまり、経済学者が元々の影響がこれに追い打ちをかけたというのが実情である。

グローバル・イシューへの関心の高まりに対しては、前項のとおり地域研究のグローバル化によって対応していこうという動きがあるが、デイスプリンの影響拡大に対しては、積極的な動きがみられない。アメリカの地域研究は政策との関わりが強いいため、政治情勢や安全保障の分析がなくなることはないだろうが、経済分析と同様に政治分析等でもデイスプリンの影響は更に増大するだろう。

### (3) 研究拠点の多様化

大学では地域研究における経済

分析が減少しているが、経済学における計量分析や（参考文献⑨）、大学の外での中国経済分析は増加している。中国経済の急成長と世界経済における存在感の高まりにより、中国経済への理解に対するニーズが高まっている。また、中国人留学生の急増によって、分析する側の人材も増えている。もちろん、中国人・中国系アメリカ人研究者だからといって中国を専門とするわけではないが、中国を対象にすることが多い。

まず大学では、経済学における中国経済分析が増加している。中国が市場経済化への道を歩み始め、また、データの利用可能性も高まったため、計量分析が増えた。社会科学の文献データベース（SSCI）に含まれる中国専門の学術誌（ジャーナル）をみても、地域研究誌の創刊が一九九〇年初めて止まったのとは対照的に、経済学誌の創刊は一九八〇年代末から始まっている（参考文献⑩）。例えば、中国人研究者・留学生が設立した中国留美経済学会（Chinese Economists Society）は一九八九年に *China Economic Review* を、中国社会科学院世界経済・政治研究所は一九九三年に *China &*

*World Economy* を創刊した。一九九〇年前後というのは地域研究の退潮が加速する時期とも重なる。次に大学外では、政府やシンクタンク、国際機関、民間企業での経済分析も活発である（参考文献⑪）。もちろん、これらの調査・

研究は政策コミュニケイティやビジネス側のニーズにテーマや規模が左右されるため、大学の研究とは目的や手法、継続性が異なる。しかし、それ自体が関心のバロメーターになり得る。また、政府の対中・対アジア政策や国際機関の活動、企業の対中事業を通じて、中国の制度や経済活動に影響を与える可能性もあるため、研究動向を追う意味は大きい。

中国研究に注力してきたシンクタンクには、ワシントンDCのブルッキングス研究所（The Brookings Institution）や戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies）、ピューターソン国際経済研究所（The Peterson Institute for International Economics）等がある（参考文献⑫）。また、最近ではヘンリー・ポールソン元財務長官がシカゴ大学のなかにポールソン研究所（Paulson Institute）を設立し、中国研究に力を

入れている。ポールソン氏はゴールドマン・サックス社時代から中国事業の開拓等を通じて中国とのつながりが強かった。主な研究テーマは気候変動や大気汚染、投資、持続可能な都市化等であり、いずれも中国政府が重視しているトピックである(参考文献⑬)。

その他、コンサルティング・フアームや市場調査会社、金融機関等のレポートも参考になる。例えば、中印経済や資源市場等の調査・コンサルティングを行うローディアム・グループ(Rhodium Group)は、中国の対米直接投資や対アメリカ・ハイテク・セクター投資に関するレポートをアジア・ソサエティ(Asia Society)とともに発行したり、一部情報を同グループのウェブサイトで公表している<sup>(4)</sup>。海外直接投資は迂回投資も多いため、投資の実態がつかみにくい。そこで、同グループでは米中政府公表の統計の他、各種データベースやメディア情報等も利用して推計している。

しかし、中国理解へのニーズが高まっていることに注目すれば、中国の本質を見通すことができるような研究成果がより一層必要な時代になっているともいえるだろう。

### ●地域研究の今後

#### (1)他地域の研究者との交流

日本でも地域研究のグローバル化が進んでいるが、経済の動きも速い。例えば、グローバル化にもない、新興国発の多国籍企業(MNE)も続々と誕生している。ある国の有力企業が外国に進出することを考えると、MNEの行動は出身国の制度や歴史等の影響を多分に受けている可能性がある。また、有力MNEは国単位ではなく、中南米や中東、アフリカといった地域単位でチャンピオンになった後、他地域に進出することも多い。そのため、地域レベルのMNEは、より広範な制度等の影響を受けているだろう。企業行動やその国際化を分析するためには、国・地域の特徴も理解しておく必要がある。グローバル化の進展とともに、日本人、外国人を問わず、他の地域を対象とする研究者との共同研究は一層重要になっている。

#### (2)日米の地域研究者の交流

アメリカの中国研究において経済研究、特に日本で盛んな企業・産業研究は少ない。日本でもディシプリンの影響が強くなっているが、現状では日本の方が経済を対象とする地域研究者の数は多いだろう。また、アメリカでは外交政策との関わりで地域研究が発展したのに対し、日本では日本とアジア経済との関わりで発展したという、そもそもの経緯の違いもある(参考文献⑭)。

対象とする者の間の意見交換は有益である。SSRCの活動のように、個人単位のつながりを越えたネットワーク化も交流の促進に有効だろう。

地域研究者以外との交流のなかでも、ディシプリンの研究者との交流について最後に述べたい。もちろん、これまでも地域研究者がディシプリンを分析フレームワークにしたり、ディシプリン側の研究者が地域研究の成果を参照してきた。地域研究者にとっては、フレームワークを使うことで地域の固有性を析出することができるようになる<sup>(5)</sup>。一方、ディシプリンの研究者にとっては、地域ごとの経済環境や制度を理解することで、現実経済に即した理論を構築することができるようになる。例えば、計量分析で占められるChina Economic Reviewの論文の筆者が、中国の制度とその変化を理解するために、地域研究誌China Quarterlyを引用することも多い(参考文献⑩)。

#### (3)地域研究者以外との交流

しかし、文献を通じて交流に加えて、直接の対話も重要だろう。地域研究者にとっては、分析結果の比較可能性を再考する契機になり得る。一方、ディシプリンの研究者にとっては、地

域の固有性が既存理論に修正を迫ることで、普遍性や一般化を目指す理論研究の発展を促す可能性がある。

ただし、(1)から(3)のいずれの場合でも、対話の難しさを無視するわけにはいかない。建設的な議論のためには、研究目的や方法の異同をお互いに了解しておく等の準備が必要である。しかし、対話のベースさえ共有できれば、異質性が大きい者の間の交流こそ、画期的なアイデアが生まれる可能性は高くなるはずである。

(きむら こういちろう／アジア経済研究所 在ウォルサム海外調査員)

《注》

- (1) 本稿はアジア経済研究所ウェブサイトに掲載した海外研究員レポート(参考文献①)を加筆・修正したものである。執筆にあたり、エズラ・ボーゲル名誉教授(ハーバード大学)とゲーリー・ジェファーンソン教授(ブランドアイズ大学)からアメリカにおける地域研究の変遷についてご教示いただいた。ここに記して深く感謝する。もちろん全ての誤りは筆者に属する。
- (2) コロンビア大学のウェザーヘッ

ド東アジア研究所(Weatherhead East Asian Institute)も、グローバル化の理解のため、同所があまりカバーしてこなかった東南アジアの教育・研究を強化している(参考文献⑤)。

(3) 表1では世代の境界が四〇代と六〇代で重なっている。ローラ・アダムズ博士(調査時の所属はハーバード大学)によれば、博士号取得年に基づいて世代を予想して分類したため、あえて世代の境界を重複させたことであつた。したがって、何歳代なのかを明確にできない問題があるが、他にはないデータであるため、また、全体的な傾向は把握可能なため利用した。

(4) アジア・ソサエティはとくに文化・教育方面のプログラムで有名だが、アジア・ソサエティ政策研究所(Asia Society Policy Institute)を二〇一四年に設立する等、政策方面プログラムの更なる充実も図っている。

(5) 地域研究の目指す方向は、地域の固有性を明らかにしようとする立場以外にも複数存在する(参考文献⑬)。

《参考文献・ウェブサイト》

- ① 木村公一朗「米国の地域研究：中国経済研究の立場から」アジ

ア経済研究所海外研究員レポート、二〇一四年一月。

② 福武慎太郎「グローバル・スタディーズ：地域研究の地殻変動」『地域研究』第一四巻第一号、二〇一四年。

③ Worcester, K. *Social Science Research Council: 1923-1998*. New York: Social Science Research Council, 2001.

④ Suleski, R. *The Fairbank Center for East Asian Research at Harvard University: a fifty year history, 1955-2005*. Cambridge: The John K. Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University, 2005.

⑤ Weatherhead East Asian Institute, Columbia University. *The Reed Winter 2015*.

⑥ SSRUウェブサイト (<http://china-africassrc.org/>)、二〇一四年十一月二二日閲覧。

⑦ Adams, L. "The State of Area Studies: a survey of foreign language and area studies specialists in higher education." 2014. ウィリアム・アンド・メアリー大学ウェブサイト (<http://www.wm.edu/>)、二〇一四年一月三日閲覧。

⑧ 大原盛樹「米国の学術界におけるキャリアパスと地域研究」ア

ジア経済研究所海外研究員レポート、二〇〇六年二月。

⑨ 「最近の米国における中国経済研究」アジア経済研究所海外研究員レポート、二〇〇六年六月。

⑩ 木村公一朗「コア・ジャーナルに見る中国経済研究」『アジア研ワールド・トレンド』第一九八号、二〇一二年。

⑪ 高橋五郎・鈴木規夫・李春利・唐燕霞・田中英式『日本の中国研究について：米国の中国研究を参考に』科学技術振興機構中国総合研究センター、二〇一三年。

⑫ 植木(川勝)千可子「対中政策、米中関係に関わるシンクタンク・研究所」、久保文明編『アメリカ政治を支えるもの：政治的インフラストラクチャーの研究』日本国際問題研究所、二〇一〇年。

⑬ ポールソン研究所ウェブサイト (<http://www.paulsoninstitute.org/>)、二〇一四年一月九日閲覧。

⑭ 辛島理人「日本型地域研究の生成と制度化：戦後日本経済とアジア研究」『人文學報』第一〇五号、二〇一四年。

⑮ 武内進一「地域研究とディシプリン：アフリカ研究の立場から」『アジア経済』第五三巻第四号、二〇一二年。